書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　日本自動車殿堂

1　事業の成果

（1）顕彰活動：日本に於ける自動車産業・学術・文化に貢献した先人先達の偉業を顕彰し、殿堂者（殿堂入り）として 3～4 名の表彰を行い後世に伝承する。また、自動車社会の発展に貢献した歴史に残る名車 3～4 車を歴史遺産車として顕彰し伝承する。更に年次の最も優れた乗用車、輸入車、テクノロジーおよびデザイン各１件を選考し、開発グループと共に表彰し伝承する。

（2）展示支援活動：歴史に残る日本自動車殿堂者の偉業と「その心と知と技」を伝え、健全な自動車社会の発展と次代の若人にむけたモノづくりの意義と啓発に資する展示支援活動を実施する。

（3）教育活動：顕彰内容を掲載した機関誌 JAHFA を発行し、全国の大学等や関係方面に配布(贈呈)。広報として国内外（日本・欧米・アセアン諸国等々）に顕彰内容を発信。

（4）情報発信活動：オフィシャルサイト（https://www.jahfa.jp）による情報発信を通年に亘って行い、自動車に係る学術・文化・産業・モビリティの発展に寄与する。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　4,084　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
顕彰活動	1．日本自動車殿堂殿堂者(殿堂入り)4名（新規１名）の顕彰及び表彰。 2．日本自動車殿堂歴史遺産車３車の顕彰及び表彰。 3．日本自動車殿堂イヤー賞〔4賞〕を開発者と共に表彰。	令和７年11月12日 表彰映像配信開始12日13:30	芝浦工業大学交流棟 大講義室および日本自動車殿堂オフィシャルサイト内で配信	会員9名 事務局 協力者 若干名	授賞関係者・大学・大学院生・企業技術者＆社員・研究者・教授・教員学生・児童・一般ﾕｰｻﾞｰなど	1000人（年間推定数）	1,206
展示支援活動等	1．展示支援〔I〕：殿堂者・歴史遺産車・イヤー賞写真展示。総覧展示・機関誌配布など。モニター設置など。 2．歴史遺産車展示支援	1．平成29年11月より継続展示支援 2．令和2年1月より継続展示活動支援	1．日本自動車博物館（石川県小松市） 2．トヨタ博物館（愛知県長久手市）	会員4名及び協力者延べ18名	学生、大学院生、企業関係者、一般の来館者など。	８万人（年間推定数	120
教育活動	1．JAHFA№25発行（2,500部）、謹呈発送約2500部。国内外大学等・図書館・ミュージアム等に前年度に続き謹呈。	2025年11月12日～2026年2月28日	全国主要大学・専門学校及び研究機関。全国主要図書館。自動車企業	会員20名及び協力者延べ25名	大学・大学院生、専門校生、研究者、企業人等	約　2500人	1,914

情報発信活動	1．JAHFA オフィシャルサイトによる殿堂者・歴史遺産車等々の顕彰・論壇・論文等情報発信、表彰式典記録映像配信	2025 年 11 月 15 日更新。	https://www.jahfa.jp	会員4名及び協力者延べ12名	アクセス数推定約10万件。	10万人	844

（2）その他の事業　　なし

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人　日本自動車殿堂

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	6,046,000	
賛助会員受取会費	200,000	
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		
受取補助金		
4 事業収益		
事業収益		
事業収益		
5 その他の収益		
受取利息	17,557	
経常収益計		6,263,557
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		
会場借用代	185,578	
荷造運賃	190,930	
表彰式典会場設置費・消耗品費	716,294	
外注作業代	472,727	
機材・備品費	183,786	
宣伝費	546,646	
印刷製本費	1,788,520	
事業費計		4,084,481
2 管理費		
（1）人件費		
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		
事務所費用（12カ月）	695,454	
荷造運賃	18,824	
消耗品費	126,849	
銀行振込手数料	9,100	
通信費	38,998	
会議費	22,663	
外注作業代	739,972	
管理費計		1,651,860
消費税		573,637
経常費用計		6,309,978
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		-46,421
【C】経常外収益		0
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		0
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		-46,421
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		7,539,215
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		7,492,794

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　日本自動車殿堂

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】資産の部		
1　流動資産		
現金預金	7,492,794	
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①		7,492,794
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		0
【A】資産合計　①+②		7,492,794
【B－1】負債の部		
1　流動負債		
未払金		
預り金		
流動負債合計　・・・③		0
2　固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		0
負債合計　③+④		0
【B－2】正味財産の部		
前期繰越正味財産額		7,539,215
当期正味財産増減額		-46,421
正味財産合計		7,492,794
【B】負債及び正味財産合計　【B－1】+【B－2】		7,492,794

書式第１６号（法第２８条関係）

令和７年度　計算書類の注記　事業報告用

特定非営利活動法人　日本自動車殿堂

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、　NPO法人会計基準　　によっています。

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

（2）固定資産の減価償却の方法

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金

・　　引当金

（4）施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

（5）消費税等の会計処理

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	顕彰事業	展示支援活動事業	教育活動事業	情報発信事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
1．受取会費	6246000						
2．受取寄附金							
3．受取助成金等							
4．事業収益							
5．その他収益	17557						
経常収益計	6263557				6263557		6263557
Ⅱ　経常費用							
（1）人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
・・・・・・・・・・							
人件費計							
（2）その他経費							
会場借用代	185578						
事務所費用						695454	
荷造運賃	64580		126350			18824	
交通費						85192	
備品消耗品費		120000				41657	
振込手数料						9100	
通信費						38998	
会議費						22663	
外注作業代	322727			709786		739972	
印刷製本費			1788520				
宣伝費	36596			134050			
その他経費計	596294						
経常費用計	1205775	120000	1914870	843836	4084481	1651860	5736341
消費税計（10％）							573637
当期経常増減額							-46421

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計						

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和７年度　財産目録

特定非営利活動法人 日本自動車殿堂

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
三菱UFJ銀行普通預金	3,064,034		
みずほ銀行普通預金	4,428,760		
未収金			
○○事業未収金			
▲▲事業未収金			
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計　・・・①			7,492,794
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所			
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計　・・・②			0
【A】資産合計　①+②			7,492,794
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
未払金			
○月分給与			
○月分社会保険料			
預り金			
源泉徴収税			
流動負債合計　・・・③			0
2 固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			0
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			7,492,794

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　日本自動車殿堂

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	フジモトタカヒロ 藤本　隆宏		7　年　6月　1日 ～ 9　年　3月　31日	なし
2	理事	ヒロセトシヤ 廣瀬　敏也		7　年　6月　1日 ～ 9　年　3月　31日	なし
3	理事	カタヤマミツオ 片山　光夫		7　年　6月　1日 ～ 9　年　3月　31日	なし
4	理事	キムラ トオル 木村 徹		7　年　6月　1日 ～ 9　年　3月　31日	なし
5	理事	ノザキヒロミチ 野崎　博路		7　年　6月　1日 ～ 9　年　3月　31日	なし
6	理事	ヤマダクニミツ 山田　国光		7　年　6月　1日 ～ 9　年　3月　31日	なし
7	理事	コバヤシケンイチ 小林　謙一		7　年　4月　1日 ～ 9　年　3月　31日	なし
8	監事	タケカワアキラ 武川　明		7　年　4月　1日 ～ 9　年　3月　31日	なし

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　日本自動車殿堂

	氏　　名	[redacted]
1	藤本　隆宏	
2	野崎　博路	
3	廣瀬　敏也	
4	景山　一郎	
5	小林　謙一	
6	片山　光夫	
7	山田　国光	
8	武川　明	
9	木村　徹	
10	坂口 善英	